

・総括研究報告

こども虐待ボーダーライン事例に対する保健師等の支援実践

- ネグレクト事例に対する支援スキルの開発

小笹美子（研究代表者）島根大学医学部看護学科 地域看護学准教授

研究要旨

こども虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行うために保健師、助産師が行っているこども虐待ボーダーライン事例に対する支援スキルを開発することを最終的な目的とし、今年度は、行政機関の保健師が支援しているこども虐待ボーダーライン事例支援の現状と、医療機関の助産師が支援しているこども虐待ボーダーライン事例支援の現状を明らかにすることを目的とした。

研究方法は質問紙調査による横断研究である。保健師への調査は、全国を5ブロックに分け、13都道府県の市町村・保健所の保健師1,868名に調査票を送付し、800名（回収率42.8%）から調査票を回収した。平均保健師経験年数は14.8年であった。助産師への調査は九州沖縄地区5県の37施設132名に調査票を送付し、68名（回収率51.5%）から調査票を回収した。平均助産師経験年数は10.8年であった。

こども虐待に関心があるものは、保健師98.1%、助産師92.6%であった。こども虐待事例(含む疑い)支援経験ありは、保健師83.0%、助産師42.6%、ネグレクト事例支援経験は保健師78.5%、助産師30.9%であった。

また、保健師、助産師のこども虐待事例(含む疑い)支援件数、こども虐待に関する認識についても調査分析を行った。

研究組織

研究代表者 小笹美子 島根大学医学部看護学科 地域看護学准教授
分担研究者 長弘千恵 国際医療福祉大学福岡看護学部 公衆衛生看護学教授
分担研究者 斉藤ひさ子 国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 助産学分野教授

研究協力者 吉永一彦 福岡大学医学部 社会医学系総合研究室講師
研究協力者 外間知香子 琉球大学医学部 保健学科地域看護学助教
研究協力者 蒲田久美子 福岡県 糸島保健福祉事務所副所長
研究協力者 中牟田静子 佐賀市 健康づくり課参事
研究協力者 山口のり子 田川市 健康福祉課係長
研究協力者 南里真美 小城市 健康増進課係長

A 研究目的

「こども虐待への取り組みの一つは世代間連鎖を断ちきることだ」¹⁾とされているように、育児困難事例の母親を支援することは次世代のこどもの虐待を予防することにつながる。しかし、被虐待歴のある親がかかえる子育ての困難さ、経済的基盤が不安定な中での育児など問題が複雑化している。そのため母子保健に関わる保健師等に期待される支援技術はより高度になり、専門的な知識技術の習得と関係者相互の連携が不可欠になってきた。

そこで、今回、こども虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行うために保健師、助産師が行っているこども虐待ボーダーライン事例に対する支援の現状を明らかにし、支援スキルを開発することを3年間の目的とした。特に保健師が支援する機会が多いネグレクト事例に対する支援方法について、平成26年度は、行政機関の保健師と医療機関の助産師が支援しているこども虐待ボーダーライン事例支援の現状を明らかにした。

B 研究方法

1.用語の定義

1) こども虐待

本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者による虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とする。

また、本研究の調査対象となる行政機関の保健師等がかかわる児童虐待の事例は妊娠中、新生児期、乳児期、幼児期が多数をしめるため本研究では「こども虐待」と表現する。

2) こども虐待ボーダーライン事例

本研究のこども虐待ボーダーライン事例とは「保健師等が母子保健活動を展開する中で虐待事例かどうか判断に迷いながら継続支援を行っているこども虐待事例」とする。こども虐待について判断を迷いつつ支援している事例であり、明らかな虐待事例は含まない。育児困難事例と表現されることもある。何となく気になりながら数年にわたり

2.研究方法

質問紙調査による横断研究を実施した。

1) 調査票の作成

調査票の作成は先行研究(1-5)を参考に基本属性、こども虐待の把握に関する認識、こども虐待支援での連携の現状、平成25年度のこども虐待事例支援数、母子保健業務の実施状況、こども虐待に対する認識から構成した。保健師用調査票は資料1、助産師用調査票は資料2である。質問紙調査票の記入に必要な時間は20分程度とした。

2) 調査対象者への協力依頼

保健師対象の調査は、保健師のこども虐待支援状況及び認識を把握するために、母子保健業務担当者に限定せず、行政機関に勤務する保健師全体を対象とした。また、全国的な傾向が得られるように全国を5ブロックに分けて調査対象県を選定し、中核市等の保健所を含めた。

調査対象者への協力依頼は、各対象機関に対して協力を依頼し、機関の代表者もしくは該当分野の責任者に調査実施の承諾を得たのちに調査を行った。

調査票は統括的立場または調査対応窓口の保健師にまとめて送付し調査対象者への配布を依頼した。調査対象者は、調査の説明等を理解した上で調査票を記入し、同封の返信用封筒に入れ郵便による返送を行った。

助産師対象の調査は、医療機関に調査協力を依頼し機関の代表者もしくは当該分野の責任者に了解を得た。了解の得られた機関の助産師リーダーを通して調査を行った。調査票は各施設の助産師リーダーにまとめて送付し、調査対象者への配布を依頼した。調査対象者は同封の調査説明等を理解のうえ調査票を記入し、同封の返信用封筒に入

れ郵便により返送を行った。

3) 調査の実施

調査は郵送による自記式質問紙調査を実施した。調査期間は保健師調査を平成26年9月から平成26年12月、助産師調査を平成26年12月から平成27年2月に行った。

調査対象者は、全国13都道府県の市町村・保健所210か所の保健師1,868名、九州沖縄地区5県の37医療機関の助産師132名であった。

調査内容は、基本属性(性、年齢、経験年数、身分、管轄地域の人口、県名他)、こども虐待に遭遇した経験の有無と頻度(虐待背景別の経験事例数)、前年度の子ども虐待の支援事例数、事例の把握経緯、関係機関との連携、支援内容、要保護児童対策地域協議会(児童虐待予防ネットワーク)への参加状況、虐待に対する認識、こども虐待の研修受講の有無と希望する研修内容等であった。

分析は統計解析ソフトを用いて記述疫学分析を行った。

倫理的配慮は、本研究の自記式質問紙調査票送付時に対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、回答を拒否する権利があること、回答が困難な質問には回答しなくてもよいことなどを同封した文書で説明し、対象者が自己意志に基づいて研究協力を判断するための情報を提供した。本研究者と対象者の間には利害関係は存在しないこと、調査票は対象者の勤務先もしくは関連団体に送付することから、対象者のプライバシーは保護され自由意志で研究に協力するかどうかを判断することができる。本研究では調査票への回答をした場合に同意したとみなした。調査データは電子媒体としてIDで管理する。

なお、本調査は島根大学医学部の倫理審査委員会の承認後に実施した。

C 研究結果

1) 保健師調査

調査票の回収数は 800 名、回収率は 42.8%であった。基本属性は表 1 の通りであった。性別は女性が 96.8%、保健師経験

平均年数は 14.8 年、平均年齢は 39.4 歳、30 代が 29.8%であった。所属は市町村が 77.3%、職位はなしが 43.4%、主任が 21.9%、係長・主査が 22.6%であった。

管轄人口は 1 万人以下が 7.0%、1~4 万人が 30.0%、5~9 万人が 23.6%、10~19 万人が 18.3%、20 万人以上が 18.6%であった。

今の主たる業務が母子保健のものが 53.1%、児童福祉に関するものが 1.4%、母子保健及び児童福祉のものが 6.1%であった。

地域は、北海道東北が 8.9%、関東東海が 9.8%、北陸関西が 14.0%、中国四国が 19.8%、九州沖縄が 43.4%であった。

こども虐待の研修を受講した経験のあるものが 78.5%であった。

こども虐待への関心があるものが 98.1%、こども虐待を疑う母子の事例を経験したものは 83.0%、ネグレクトの母子事例を経験したものは 78.5%であった。

保健師がこども虐待事例の支援を行うことで予防できた事例があったと認識している保健師は 69.6%であった。

2) 助産師調査

調査票の回収数は 68 名、回収率は 51.5%であった。平均年齢は 36.7 歳、平均助産師経験年数は 10.7 年であった。職位はスタッフが 82.4%、師長・主任が 8.8%であった。こども虐待に関心があるものは

92.6%であった。こども虐待事例(含む疑い)支援経験は 42.6%、ネグレクト事例支援経験は 30.9%であった。

D 考察

本研究の保健師調査の回答者は九州沖縄地区が多いが、年齢分布、所属、担当している業務の状況等は全国の行政機関の保健師の傾向と同様であることから本調査の結果は、行政機関の保健師のこども虐待支援状況を示していると考えられる。

こども虐待に対する関心は保健師、助産師とも 9 割を超えており、関心が高いと考えられる。こども虐待事例の支援経験に保健師と助産師の差があることについては、保健師は母子手帳交付や乳幼児健診等の母子の成長過程に長期にかかわっているためにこども虐待ボーダーライン事例にかかわる機会がより多いと考えられる。一方、医療機関の助産師は出産を中心とした時期に濃密にかかわるが出産後の育児支援に関わることが少ないためと考えられる。

E 結論

- 1.保健師、助産師はこども虐待に関心のあるものが 9 割以上であった。
- 2.保健師のこども虐待事例支援経験は 8 割以上であった。
- 3.助産師のこども虐待事例支援経験のあるものは 4 割であった。

F 健康危険情報

特になし

G 研究発表

平成 26 年度は該当なし

H 知的財産の出願・登録状況

なし

引用文献

- 1) 小林美智子、松本伊智朗編・こども虐待介入と支援のはざままで-「ケアする社会」の構築に向けて・明石書店、東京・(2007)

2) 高橋重宏、庄司順一、中谷茂一、他・「子どもへの不適切な関わり(マルトリートメント)」のアセスメント基準とその社会的対応に関する研究(3)・日本総合愛育研究所紀要 33、127-141、1997

3) 小笹美子、斉藤ひさ子、長弘千恵・子ども虐待ボーダーライン事例支援の経時的変遷に関する研究・子ども未来財団平成 23 年度児童関連サービス調査研究事業報告書・(2012)

4) 小笹美子、長弘千恵、斉藤ひさ子、外間知香子、屋比久加奈子・保健師等が支援している母子の事例・小笹美子編、国際印刷、沖縄・(2012)・1-65.

5) 上野昌江・子どもを護る保健師活動の現状と課題・公衆衛生 75(3)・197-201・(2011)

表 1 保健師基本属性 N=800

		人	%
性別	男性	19	2.4
	女性	774	96.8
	未記入	7	0.9
平均勤務年数		14.8 ± 10.4	
平均年齢		39.4 ± 10.2	
年代	20代	168	21.0
	30代	238	29.8
	40代	210	26.3
	50～60代	162	20.3
	未記入	22	2.8
所属	市町村	618	77.3
	県	166	20.8
	その他	10	1.3
	未記入	6	0.8
管轄人口	1万人未満	56	7.0
	1～4万人	240	30.0
	5～9万人	189	23.6
	10～19万人	146	18.3
	20万人以上	149	18.6
	未記入	20	2.5
職位	役職なし	347	43.4
	主任	175	21.9
	係長、主査	181	22.6
	班長、課長補佐、課長、部長	76	9.6
	その他	14	1.8
	未記入	7	0.9
担当業務	母子保健	425	53.1
	児童福祉	11	1.4
	母子保健と児童福祉	49	6.1
	他の業務	307	38.4
	未記入	8	1.0
地域別	北海道東北	71	8.9
	関東東海	78	9.8
	北陸関西	112	14.0
	中国四国	158	19.8
	九州沖縄	347	43.4
	未記入	34	4.3
研修	受講有	628	78.5

表 2 助産師基本属性

N=68

		人	%
	平均勤務年数		10.7 ± 9.7
	平均年齢		36.7 ± 10.5
年代	20代	26	38.2
	30代	20	29.4
	40代	10	14.7
	50～60代	7	10.3
	未記入	5	7.4
所属	病院	57	83.8
	診療所	4	5.9
	助産所	4	5.9
	その他	0	0
	未記入	3	4.4
分娩数	100件未満	6	8.8
	100～200件未満	4	5.9
	200～300件未満	3	4.4
	300～400件未満	15	22.1
	400～500件未満	0	0
	500件以上	24	35.3
	未記入	16	23.5
職位	スタッフ	56	82.4
	主任	4	5.9
	師長	2	2.9
	その他	1	1.5
	未記入	5	7.4
勤務場所	病棟	39	57.4
	外来	3	4.4
	周産期母子医療センター	15	22.1
	NICU	0	0
	その他	2	2.9
	未記入	9	13.2
研修	受講有	26	38.2